



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,045	36.3	17	—	18	605.1	11	57.7
25年3月期第3四半期	766	12.5	△1	—	2	—	7	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 11百万円( 71.8%) 25年3月期第3四半期 6百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	1.87	—
25年3月期第3四半期	1.64	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	698	407	55.7
25年3月期	683	395	55.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 388百万円 25年3月期 376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431	36.8	20	33.5	25	28.0	22	△41.0	3.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。また、平成26年1月31日を効力発生日とする株式交換による新株発行分を加味し、1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	6,322,000株	25年3月期	6,322,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	6,322,000株	25年3月期3Q	4,555,500株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策により、円高是正・株高基調の傾向にあり、各種経済指標においても景気改善の兆しや個人消費の持ち直しの動きが見られる状況となっております。一方で、国内では消費税増税が控えており、依然として長引く欧州債務危機や新興国の景気減速など、わが国経済の景気を下振れさせるリスクを抱えております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は景気改善の動きを受け、業績も回復傾向に向かっております。このような状況の中、継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客及び新規顧客への積極的な営業活動、ウェブ戦略の継続的な実施、予算進捗管理の徹底及び経費効率の改善等に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間は、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同四半期を大幅に上回る黒字を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,045,168千円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益は17,035千円（前年同四半期1,980千円の損失）、経常利益は18,670千円（前年同四半期比605.1%増）、四半期純利益は11,803千円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

また、当期より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### (コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得の引き合い件数は前年同四半期と比べ増加いたしました。引き続き小規模・短期取得傾向の状況にあります。また、ISO27001に関しては規格改訂の発表があり、当社もISO27001の改訂版対策コンサルティングを中心とした営業施策を打ち出し、今後のコンサルティングビジネスにつなげる土台を構築するとともに、他社との共同開催によるセミナーを開催し、新規顧客の獲得にも注力いたしました結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105,132千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は30,537千円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

#### (マーケティング事業)

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、既存顧客からの規模拡大案件やスポット案件の受注もあり、受注状況はほぼ計画通りに推移するとともに、リサーチを見送ってきた顧客や新規開拓先からの引き合いもあり年度末及び来期に向けた営業活動に明るい材料も見られました。一方、セルフ型ネットリサーチシステムや簡易で廉価なネットリサーチサービスの市場参入が本格化してきており、従来の価格競争に拍車がかかるとも予想されましたが、浸透度が薄いことや顧客側で使い分けがされていること等により、価格への大きな影響はありませんでした。なお、事業テーマである「リサーチ・サポート」を基軸に案件の獲得ができてきており、ウェブマーケティング施策も引き続き順調に推移しており、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、新たな顧客となる食品メーカー、スーパー等の顧客開拓に努めましたが、流通業界全体の競争激化に伴う販促予算の削減の影響及び既存の大手顧客から見込んでいた案件の受注がなくなり、計画を下回る売上高となりました。しかしながら、動画やウェブといったデジタルコンテンツの活用やリサーチを絡ませた販促企画の提案による新規顧客の開拓も実現してきており、また、販促予算が抑制される中においても消費税増税に向けた販促企画や販促物の需要もあることから、収益確保に向けて積極的に営業活動に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は481,846千円（前年同四半期比159.3%増）、営業利益は47,210千円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

(情報デジタルサービス事業)

図書館運営のアウトソーシングサービス等を提供する図書館支援事業は、継続的な受注体制の確立を図るべく、既存顧客との強固な関係構築に注力したことにより受注案件が順調に推移した結果、また、追加的な案件の引き合いもあり計画を上回る売上高となりました。

図書館支援事業と連携した図書館コンテンツ（図書、雑誌、映像等）のデジタル化サービスや各種試験問題作成サービス、同義語辞書開発等の提供を行うデータベース構築支援事業におきましては、既存顧客からの受注確保に努めたものの、当初見込んでいた案件の受注がなくなったことに加え、案件の規模縮小の影響を受け、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は330,381千円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益は9,600千円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

(IT事業)

システム開発を主体としたIT事業は、開発案件が増加傾向にありますが、受注単価の向上までには至っておりません。今期は派遣、SES（システム・エンジニアリング・サービス）のほかに、生産性の向上及びエンジニアの技術力の向上を目的として受託開発案件の比率を増やした結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133,643千円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は2,978千円（前年同四半期比1,149.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19,449千円増加し、494,676千円となりました。これは、短期貸付金が30,700千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,731千円減少し、203,349千円となりました。これは、のれんが6,532千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,844千円増加し、211,793千円となりました。これは、買掛金が11,067千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,117千円減少し、79,180千円となりました。これは、長期借入金が4,050千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,990千円増加し、407,052千円となりました。これは、利益剰余金期末残高が11,803千円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成25年5月17日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

当第3四半期の業績（セグメント間取引消去後）につきましては、下記のとおりであります。

	前第3四半期 (実績) (千円)	当第3四半期 (実績) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	101,980	104,110	2,130	2.1
マーケティング事業	184,684	481,546	296,861	160.7
情報デジタルサービス事業	365,458	330,381	△35,076	△9.6
IT事業	114,369	129,039	14,669	12.8
売上高	766,493	1,045,078	278,584	36.3
営業利益	△1,980	17,035	19,015	—
経常利益	2,648	18,670	16,022	605.1
四半期純利益	7,485	11,803	4,318	57.7

(注1) 当期より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(注2) 平成25年3月31日に新たに連結子会社となった株式会社マーケティング・システム・サービスの業績は、マーケティング事業に含まれております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	256,184	225,933
受取手形及び売掛金	200,405	201,644
商品及び製品	179	3,233
仕掛品	1,456	12,424
原材料及び貯蔵品	890	801
その他	19,645	53,596
貸倒引当金	△3,533	△2,956
流動資産合計	475,227	494,676
固定資産		
有形固定資産	5,930	6,258
無形固定資産		
のれん	121,997	115,400
ソフトウェア	2,849	4,005
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	126,004	120,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,501	32,470
保険積立金	38,249	38,363
その他	21,482	17,780
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	76,146	76,526
固定資産合計	208,081	203,349
資産合計	683,308	698,026
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,978	77,045
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	42,211	41,493
未払法人税等	9,082	6,922
賞与引当金	4,283	3,852
ポイント引当金	23,719	21,950
その他	57,273	55,130
流動負債合計	207,949	211,793
固定負債		
長期借入金	37,800	33,750
退職給付引当金	29,897	31,255
役員退職慰労引当金	12,600	14,175
固定負債合計	80,297	79,180
負債合計	288,246	290,973



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	609,009	609,009
利益剰余金	△842,127	△830,324
株主資本合計	376,881	388,685
少数株主持分	18,180	18,367
純資産合計	395,062	407,052
負債純資産合計	683,308	698,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	766,526	1,045,168
売上原価	555,228	737,045
売上総利益	211,297	308,123
販売費及び一般管理費	213,277	291,088
営業利益又は営業損失(△)	△1,980	17,035
営業外収益		
受取利息	136	655
賞与引当金戻入額	2,523	—
貸倒引当金戻入額	960	577
保険解約返戻金	1,686	823
その他	688	697
営業外収益合計	5,995	2,753
営業外費用		
支払利息	828	617
その他	539	500
営業外費用合計	1,367	1,117
経常利益	2,648	18,670
特別利益		
子会社株式売却益	5,601	—
特別利益合計	5,601	—
特別損失		
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	8,249	18,654
法人税、住民税及び事業税	1,305	7,711
法人税等調整額	△35	△1,046
法人税等合計	1,269	6,664
少数株主損益調整前四半期純利益	6,980	11,990
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△505	186
四半期純利益	7,485	11,803

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,980	11,990
四半期包括利益	6,980	11,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,485	11,803
少数株主に係る四半期包括利益	△505	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし株式会社ハウスバンクインターナショナル（以下「HB I社」という）を株式交換完全子会社とする、株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成26年1月10日に開催されたHB I社の臨時株主総会において承認を受け、平成26年1月31日を本株式交換の効力発生日としております。また、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を実施いたしました。

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社ハウスバンクインターナショナル  
 資本金 : 10百万円（平成25年12月31日現在）  
 事業の内容 : 総合建築業、新築住宅の企画・設計・施工、リフォーム全般

(2) 本株式交換の目的

事業の多角化と新たな収益機会の獲得が必要不可欠であるとの考えに基づき、周辺・隣接業種等の既存事業領域以外の新規事業分野に進出し、当社グループの持続的な事業拡大、事業構造の改革及び収益基盤の拡大を図ることを目的としております。

(3) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、HB I社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(4) 本株式交換の効力発生日

平成26年1月31日

(5) 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	HB I社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	5,860
割当交付株式数	当社普通株式 1,172,000株	

## (6) 本株式交換における株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定に当たって、公正性と妥当性を確保するため、当社、HB I社から独立した第三者算定機関である株式会社日本中央会計事務所に株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社日本中央会計事務所は、両者の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、HB I社の株式価値については、HB I社が非上場会社であることを考慮し、修正簿価純資産法とDCF法を採用し、算定を行いました。なお、DCF法による算定にあたり前提とした事業計画の初年度については、昨今の不動産環境の好転を要因として30%を超える増益を見込んでおります。当社の株式価値については平成26年1月8日を算定基準日とし、基準日の終値ならびに算定基準日までの直近1週間、1ヶ月間、3ヶ月間の各取引日における終値平均値を算定の基礎としております。この結果、当社の普通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりになりました。

	当社 (株式交換完全親会社)	HB I社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	5,729~6,628

当社及びHB I社は、この株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、双方協議の結果、本件株式交換における株式交換比率について上記(5)のとおり合意しました。